

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	多額 の経 費対 象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	元年度決算 額[千円]	2年度決算 額[千円]	総合評 価	①評価の理由 ②令和3年度に取組む改革・改善内容	3年度予算 額[千円]
1	一般	2	1	8	効率的で健全な行財政運営の推進	企画事務に要する経費	企画財政課			①「総合基本計画」のそれぞれの目標を達成するため、各政策に係る調整、進行管理等を実施するもの。 ②少子高齢化の進展及び将来的な人口減少等に対応するため、行財政改革、地域活性化等を推進する必要がある。	2,942	1,827	7拡充	①新たに策定した総合基本計画に位置付けた政策等を推進する必要があるため。 ②次期行財政改革推進プランの策定を行うとともに、総合基本計画に位置付けた認知度調査を行う。	10,859
2	一般	2	1	8	世界と結びつく国際化の促進	多文化共生・国際化に要する経費	企画財政課			①外国人住民にも住みやすい環境作りや市民の国際化に資する取組を進めていくもの。 ②第二次多文化共生推進計画の計画期間が終了し、今後の多文化共生施策の具体的な方針を検討する必要がある。	1,701	1,818	6精査・ 検証	①外国人人口は新型コロナウイルスの影響により、一時的に横ばいとなっているが、引き続き多言語に係る取組を推進していく必要があるため。 ②多文化共生施策を効果的に行うため、外国人アンケートの実施を行い、アンケート結果を踏まえた指針を策定する。	1,835
3	一般	2	1	8	世界と結びつく国際化の促進	多文化共生推進センターの管理運営に要する経費	企画財政課	○		①多文化共生推進センターを拠点として、外国人市民等に学習機会の提供、情報発信、相談等を実施するもの。 ②認知度が低く、さらに新型コロナウイルスの影響により、窓口以外の相談方法を検討する必要がある。	4,783	3,396	6精査・ 検証	①多言語での相談体制や相談先の案内について整理し、拠点として定着させていく必要があるため。 ②翻訳機などの情報収集を行い庁内での連携を図るとともに、通訳・翻訳ボランティアを活用し、相談体制を充実させる。	4,287
4	一般	2	1	8	広域行政の推進	広域行政に要する経費	企画財政課			①近隣自治体と連携し、広域的な共通課題の解決に向けた取組や検討を行うもの。 ②広域的に取り組むことができる事業の調査や、実施によるメリットとデメリットを精査する必要がある。	107	0	6精査・ 検証	①今後も東葛広域行政連絡協議会などを通じて、広域連携について調査・検証を図る必要があるが、企画事務に要する経費と統合することにより、予算執行の効率化を図るため。 ②-	0
5	一般	2	1	8	効率的で健全な行財政運営の推進	総合基本計画策定事業	企画財政課	○	○	①現行の総合基本計画が令和2年度で終了することから、総合基本計画を新たに策定するもの。 ②人口減少対策や少子高齢化対策など今後解決すべき課題を踏まえ、計画の推進を図る必要がある。	181	12,608	1終了	①庁内の検討、審議会への諮問・答申、パブリックコメントの実施等を踏まえ、総合基本計画の策定が完了したため。 ②-	0

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	多額 の経 費対 象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	元年度決算 額[千円]	2年度決算 額[千円]	総合評 価	①評価の理由 ②令和3年度に取り組む改革・改善内容	3年度予算 額[千円]
6	一般	2	1	8	効率的で健全な行財政運営の推進	マイナポイント事業	企画財政課	○	○	①消費活性化等を目的に行うマイナポイント事業について、マイナポイント取得のための支援を行うもの。 ②決済事業者により登録方法が異なるため、正確な情報提供を行う必要がある。	0	9,852	1終了	①マイナポイントの申請及び活用期間が令和3年9月で終了するため。 ②市民への情報提供、市民課との連携、窓口サービスの充実などを行う。	0
7	一般	13	2	4	効率的で健全な行財政運営の推進	ふるさと基金積立に要する経費	企画財政課			①地域活性化事業等への財源を計画的に確保するため、基金に積立を行うもの。 ②ふるさと基金を活用し、新たな地域活性化事業を展開する必要がある。	20,017	28	6精査・ 検証	①地域活性化事業等の財源を引き続き確保しておく必要があるため。 ②市制50周年記念事業等に活用するとともに、次年度に活用する事業の選定を行う。	4
8	一般	2	1	5	効率的で健全な行財政運営の推進	財務管理に要する経費	企画財政課			①財務管理を効果的・効率的に行うため、システム運用や国・県等との調整、ふるさと納税返礼品事業を行うもの。 ②予算編成や伝票起票に対する職員の理解を深める必要がある。ふるさと納税返礼品事業で寄付額向上や事務効率化を図る必要がある。	13,150	14,439	7拡充	①財務管理について、常に効率化が必要である。 ②職員の理解を深めるため、新規採用職員等への説明などを行う。ふるさと納税返礼品事業について支援業務委託を行い、寄附金の向上や事務の効率化を図る。	19,762
9	一般	11	1	1	防災対策の強化	土木施設災害復旧に要する経費	企画財政課			①予期しない災害等により被災した市が管理する土木施設の復旧作業に伴う予算の確保等を行うもの。 ②今後30年以内に70%の発生確率とされている首都直下型地震など、常に災害に対する準備は必要である。	0	0	6精査・ 検証	①予期せぬ災害に対応するため確実に対応する必要がある。 ②対応が必要になった場合に、適切な対応を図る。	3
10	一般	12	1	1	効率的で健全な行財政運営の推進	借入金元金償還に要する経費	企画財政課			①借入に伴う元金償還を行うもの。 ②市庁舎の免震改修等大規模事業で活用した地方債の償還がピークを迎えるため、公債費の財源確保が必要である。	3,089,809	3,275,328	6精査・ 検証	①地方債活用の必要性等について、常に検証する必要がある。 ②「地方債の総合的管理方針」等に基づき、公債費の増に対応する。	3,482,037

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	多額 の経 費対 象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	元年度決算 額[千円]	2年度決算 額[千円]	総合評 価	①評価の理由 ②令和3年度に取組む改革・改善内容	3年度予算 額[千円]
11	一般	12	1	2	効率的で健全な行財政運営の推進	借入金利子償還金に要する経費	企画財政課			①借入に伴う利子償還を行うもの。 ②市庁舎の免震改修等大規模事業で活用した地方債の償還がピークを迎えるため、公債費の財源確保が必要である。	193,494	170,895	6精査・ 検証	①地方債活用の必要性等について、常に検証する必要がある。 ②「地方債の総合的管理方針」等に基づき、公債費の増に対応する。	197,142
12	一般	13	2	1	効率的で健全な行財政運営の推進	財政調整基金積立に要する経費	企画財政課			①予期しない収入減少や支出増加等に備え、長期的視野に立った財政運営を行うため、基金に積立を行うもの。 ②2年度末残高見込みは約17億5千万円で、「18億円以上」という財政健全化計画の数値目標が達成できない状況にある(2年度末残高見込:約17億円)	980,812	515,819	7拡充	①少子高齢化等による不透明な財政状況も考慮のうえ、可能な限り基金残高を増やしておく必要がある。なお、基金残高の数値目標は、2年度までは18億円以上としているが、3年度からの財政健全化計画(暫定版)では、19億円以上としている。 ②標準財政規模の10%である19億円以上の年度末基金残高を確保する。なお、新型コロナウイルスの影響により、5年度決算までは、数値目標を下回ることを許容している。	1
13	一般	13	2	2	効率的で健全な行財政運営の推進	減債基金積立に要する経費	企画財政課			①地方債の償還に必要な財源を計画的に確保するため、基金に積立を行うもの。 ②公債費の増が見込まれているため、計画的かつ確実な積立が必要である(2年度末残高見込約21億円)。	300,804	300,715	7拡充	①将来的な公債費の増額に対応するため、基金残高を確保しておく必要がある。 ②「地方債の総合的管理方針」に基づき、減債基金への積立を確実にを行う。	50,209
14	一般	13	2	3	効率的で健全な行財政運営の推進	公共施設整備基金積立に要する経費	企画財政課			①公共施設の計画的かつ効率的な整備及び維持管理を行うため、基金に積立を行うもの。 ②「公共施設の長寿化方針」に基づき、積極的な積立てを行う必要がある(2年度末残高見込約4億円)。	230,149	146	7拡充	①「公共施設の長寿化方針」に基づき、予防保全に対応するため、一定程度の基金残高を確保しておく必要がある。 ②「公共施設等総合管理計画」を踏まえた財源対応を図るため、積立を行う。	38
15	一般	8	4	4	上・下水道の整備	下水道事業会計繰出金	企画財政課			①公共下水道事業に際し、自主財源及び借入金等の不足分を賄い、公共下水道の普及促進を図る。 ②独立採算制で事業を実施しているため、繰出金に頼らない運営が必要である。	0	543,810	6精査・ 検証	①市民の生活環境や公衆衛生の向上を図るため、公共下水道の整備を計画的に進める必要がある。 ②建設費のコスト縮減と受益者負担金及び下水道使用料の徴収率向上により繰出金の抑制に努める。	480,000